

## 放射性廃棄物WGの検討状況について(報告)

平成25年11月28日  
放射性廃棄物WG委員長  
増田 寛也

## これまでの審議の状況報告（放射性廃棄物 WG）

平成25年11月28日  
放射性廃棄物 WG 委員長  
増田 寛也

### 【高レベル放射性廃棄物問題の解決に向けた取組のあり方】

- ①高レベル放射性廃棄物については、将来世代の負担を最大限軽減するため、長期にわたる制度的管理(人的管理)に依らない「最終処分」を可能な限り目指すことが必要。そのため、現世代が、最終処分に向けた取組を進めることは必要。但し、最終処分ありきで進めることに対する社会的支持は十分ではないことを認識する必要。
- ②最終処分の方法としては、地層処分が現時点で最も有望であるというのが国際的共通認識。我が国においても、これまで科学的知見が蓄積されている方法は地層処分。他方、その安全性に対し十分な信頼が得られていない。
- ③また、最終処分に向けた取組を進める上では、数世代にも及ぶ長期的な事業であることから、可逆性・回収可能性を担保し、将来世代も含めて最終処分に関する意思決定を見直せる仕組みとすることが不可欠。
- ④可逆性・回収可能性を適切に担保した上で、地層処分に向けた取組を進めることは、有力な対処方策。その際、以下の取組を並行的に進めることが必要。
  - i) 地層処分の技術的信頼性について、最新の科学的知見を定期的かつ継続的に評価・反映
  - ii) 代替処分オプションの研究開発の推進
  - iii) 使用済燃料の中間貯蔵や処分場の閉鎖までの間の高レベル放射性廃棄物の管理のあり方の具体化
- ⑤このような取組方針で進めていくにあたっては、多様な立場の方々それぞれ真摯に議論を尽くし、政治的判断や社会的支持を得ていくことが必要。その際、最終処分の問題が原子力利用における避けて通れない課題の一つであることをしっかりと認識し、原子力政策のあり方と合わせて理解を得ていくことも必要。

## 【立地選定プロセスの改善策】

- ⑥処分の安全性が十分に確保できる地点を選定する必要。広く全国を対象とした調査地域の公募では、調査受入れの科学的妥当性(「なぜここか」)の説明が困難であり、受入れを表明する自治体の説明責任・負担が重くなっている状況。国は、科学的により適性が高いと考えられる地域を示す等を通じ、地域の地質環境特性を科学的見地から説明し、立地への理解を求めるべき。
- ⑦地域による主体的な検討と判断の上で選定されるべき。住民不在で処分事業が進められるとの懸念を払拭し地域の信頼を得る上で、多様な立場の住民が参加する地域の合意形成の仕組みが必要。
- ⑧国民共通の課題解決という社会全体の利益を地域に還元するための方策として、施設受入地域の持続的発展に資する支援策を国が自治体と協力して検討、実施していくべき。その際、課題解決に協力する地域に対する敬意を忘れるべきではない。
- ⑨最終処分の実現に向け、このような取組に対し、国が前面に立ち、政府一体で取り組むべき。